

2019年3月12日

各 位

会社名 株式会社 テレビ東京ホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 小孫 茂  
(コード番号: 9413 東証第1部)  
問合せ先責任者 取締役 加増 良弘  
(Tel. 03-3587-3061)  
<https://www.txhd.co.jp>

## 親会社等の決算に関するお知らせ

当社の親会社等であります株式会社日本経済新聞社の2018年12月期決算の内容が確定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 親会社等について

- (1) 名称 株式会社日本経済新聞社
- (2) 属性 上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社
- (3) 本店所在地 東京都千代田区大手町一丁目3番7号
- (4) 代表者の氏名 代表取締役社長 岡田 直敏
- (5) 資本金 25億円
- (6) 事業の内容 新聞を中核とする事業持ち株会社。雑誌、書籍、デジタルメディア、データベースサービス、速報、電波、映像、経済・文化事業などを展開。
- (7) 当社との関係 当社の筆頭株主。当社グループにおける番組制作・イベント事業、IT事業等に係る協力、グループ会社建物賃借。
- ①当社議決権保有比率 32.06% (2018年9月30日現在)
- ②人事関係 株式会社日本経済新聞社 代表取締役会長 喜多 恒雄 氏 (当社社外取締役)  
株式会社日本経済新聞社 取締役 小孫 茂 氏 (当社代表取締役社長)
- (8) 決算期 12月31日

#### 2. 添付資料

- (1) 平成30年(2018年)12月期 決算短信
- (連結財務諸表) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、  
連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書
- (個別財務諸表) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書
- (2) その他  
株式の所有者別状況、大株主の状況、役員 の 状況

以上

## 平成30年12月期 決算短信（連結）

平成31年 3月12日

会社名 株式会社日本経済新聞社 URL <https://www.nikkei.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 直敏  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理局長 (氏名) 森田 勝久 (TEL) 03(3270)0251  
 定時株主総会開催予定日 平成31年 3月28日 配当支払開始予定日 平成31年 3月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成31年 3月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年12月期の連結業績（平成30年 1月 1日～平成30年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	355,285	△0.8	12,973	23.3	14,474	10.9	5,161	△20.1
29年12月期	358,224	△0.2	10,522	6.2	13,050	10.5	6,462	71.0

(注) 包括利益 30年12月期 △9,655百万円 (-%) 29年12月期 22,986百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	206 47	—	1.9	2.5	3.7
29年12月期	258 51	—	2.5	2.2	2.9

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 1,468百万円 29年12月期 2,037百万円

#### [連結経営成績に関する定性的情報等]

売上高は、紙媒体が減少した一方、電子版が好調に推移し、全体では小幅な減収にとどまった。経費は紙媒体の原価、販売費などが減少。この結果、営業利益、経常利益は増益、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等の増により減益。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	579,376	283,761	45.0	10,434 54
29年12月期	597,087	296,437	45.8	10,935 23

(参考) 自己資本 30年12月期 260,863百万円 29年12月期 273,380百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	40,046	△14,810	△14,098	109,372
29年12月期	27,101	△19,557	△10,527	98,952

### 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	—	15 0	15 0	375	5.8	0.1
30年12月期 (予定)	—	15 0	15 0	375	7.3	0.1

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | 無 |
| ④ 修正再表示              | 無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

- |            |         |             |         |             |
|------------|---------|-------------|---------|-------------|
| ① 期末発行済株式数 | 30年12月期 | 25,000,000株 | 29年12月期 | 25,000,000株 |
| ② 期末自己株式数  | 30年12月期 | —株          | 29年12月期 | —株          |
| ③ 期中平均株式数  | 30年12月期 | 25,000,000株 | 29年12月期 | 25,000,000株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年12月期の個別業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	188,927	0.9	14,308	52.4	15,533	46.3	9,548	40.1
29年12月期	187,219	△0.8	9,386	△5.4	10,619	△2.5	6,817	△0.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	381 95	—
29年12月期	272 70	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	497,032	273,565	55.0	10,942 60
29年12月期	495,193	265,269	53.6	10,610 78

(参考) 自己資本 30年12月期 273,565百万円 29年12月期 265,269百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

## ①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,443	117,591
受取手形及び売掛金	34,871	32,184
有価証券	11,499	16,499
商品及び製品	914	965
仕掛品	1,517	1,527
原材料及び貯蔵品	834	772
繰延税金資産	2,114	2,287
その他	11,308	8,688
貸倒引当金	△699	△530
流動資産合計	175,803	179,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	159,533	159,068
減価償却累計額	△118,537	△120,768
建物及び構築物（純額）	40,996	38,299
機械装置及び運搬具	72,392	69,570
減価償却累計額	△67,402	△64,690
機械装置及び運搬具（純額）	4,990	4,880
土地	106,099	104,131
建設仮勘定	1,800	9,248
その他	23,194	22,310
減価償却累計額	△19,072	△18,589
その他（純額）	4,121	3,720
有形固定資産合計	158,007	160,280
無形固定資産		
ソフトウェア	21,003	23,590
のれん	95,276	83,473
その他	33,021	25,990
無形固定資産合計	149,301	133,054
投資その他の資産		
投資有価証券	82,697	75,085
長期貸付金	627	861
退職給付に係る資産	8,746	6,817
繰延税金資産	16,204	18,346
その他	6,930	6,367
貸倒引当金	△1,231	△1,425
投資その他の資産合計	113,974	106,054
固定資産合計	421,283	399,389
資産合計	597,087	579,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,404	11,989
短期借入金	13,370	9,377
1年内返済予定の長期借入金	9,504	9,504
未払法人税等	1,967	5,802
賞与引当金	4,949	4,120
役員賞与引当金	531	439
返品調整引当金	1,194	1,121
その他	54,353	57,507
流動負債合計	100,274	99,863
固定負債		
長期借入金	100,992	91,488
再評価に係る繰延税金負債	18,681	18,660
退職給付に係る負債	62,340	65,524
役員退職慰労引当金	2,561	2,870
その他	15,799	17,207
固定負債合計	200,375	195,750
負債合計	300,650	295,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	3	304
利益剰余金	286,295	287,605
株主資本合計	288,799	290,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,679	15,292
繰延ヘッジ損益	3	△0
土地再評価差額金	9,709	10,799
為替換算調整勘定	△36,720	△46,340
退職給付に係る調整累計額	△5,090	△9,297
その他の包括利益累計額合計	△15,418	△29,546
非支配株主持分	23,056	22,898
純資産合計	296,437	283,761
負債純資産合計	597,087	579,376

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
売上高	358,224	355,285
売上原価	216,103	210,110
売上総利益	142,121	145,174
販売費及び一般管理費	131,598	132,201
営業利益	10,522	12,973
営業外収益		
受取利息	151	223
受取配当金	828	950
持分法による投資利益	2,037	1,468
その他	690	925
営業外収益合計	3,707	3,566
営業外費用		
支払利息	667	616
支払手数料	186	198
為替差損	138	167
貸倒引当金繰入額	-	541
その他	186	541
営業外費用合計	1,179	2,065
経常利益	13,050	14,474
特別利益		
固定資産売却益	178	152
投資有価証券売却益	55	1,844
関係会社株式売却益	496	52
その他	18	62
特別利益合計	749	2,112
特別損失		
固定資産除却損	432	325
投資有価証券評価損	2,590	956
関係会社株式売却損	-	291
関係会社清算損	85	-
減損損失	170	2,099
その他	-	2
特別損失合計	3,278	3,675
税金等調整前当期純利益	10,521	12,911
法人税、住民税及び事業税	3,960	7,080
法人税等調整額	△838	△674
法人税等合計	3,121	6,406
当期純利益	7,399	6,505
非支配株主に帰属する当期純利益	936	1,343
親会社株主に帰属する当期純利益	6,462	5,161

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	7,399	6,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	△2,306
繰延ヘッジ損益	△8	△5
為替換算調整勘定	7,220	△9,573
退職給付に係る調整額	7,888	△4,589
持分法適用会社に対する持分相当額	434	314
その他の包括利益合計	15,587	△16,160
包括利益	22,986	△9,655
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,408	△10,055
非支配株主に係る包括利益	1,577	400

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,500	9	280,218	282,728
当期変動額				
剰余金の配当			△375	△375
親会社株主に帰属する当期純利益			6,462	6,462
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△6		△6
土地再評価差額金の取崩			△10	△10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	△6	6,077	6,071
当期末残高	2,500	3	286,295	288,799

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,466	8	9,698	△43,878	△12,670	△30,374	21,707	274,061
当期変動額								
剰余金の配当								△375
親会社株主に帰属する当期純利益								6,462
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△6
土地再評価差額金の取崩								△10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213	△5	10	7,157	7,580	14,956	1,349	16,305
当期変動額合計	213	△5	10	7,157	7,580	14,956	1,349	22,376
当期末残高	16,679	3	9,709	△36,720	△5,090	△15,418	23,056	296,437



当連結会計年度（自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,500	3	286,295	288,799
当期変動額				
剰余金の配当			△375	△375
親会社株主に帰属する当期純利益			5,161	5,161
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		301		301
非支配株主との資本取引等			△2,473	△2,473
連結範囲の変動			140	140
持分法の適用範囲の変動			△54	△54
土地再評価差額金の取崩			△1,089	△1,089
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	301	1,309	1,610
当期末残高	2,500	304	287,605	290,410

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,679	3	9,709	△36,720	△5,090	△15,418	23,056	296,437
当期変動額								
剰余金の配当								△375
親会社株主に帰属する当期純利益								5,161
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								301
非支配株主との資本取引等								△2,473
連結範囲の変動								140
持分法の適用範囲の変動								△54
土地再評価差額金の取崩								△1,089
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,386	△3	1,089	△9,620	△4,207	△14,127	△158	△14,286
当期変動額合計	△1,386	△3	1,089	△9,620	△4,207	△14,127	△158	△12,675
当期末残高	15,292	△0	10,799	△46,340	△9,297	△29,546	22,898	283,761

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,521	12,911
減価償却費	20,134	19,698
減損損失	170	2,099
固定資産売却損益 (△は益)	253	173
関係会社株式売却損益 (△は益)	△496	238
投資有価証券売却損益 (△は益)	△55	△1,844
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,590	956
関係会社清算損益 (△は益)	66	—
のれん償却額	5,113	5,412
持分法による投資損益 (△は益)	△2,037	△1,468
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	857	△2,760
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	400	58
賞与引当金の増減額 (△は減少)	850	△736
受取利息及び受取配当金	△980	△1,173
支払利息	667	616
売上債権の増減額 (△は増加)	△533	1,978
たな卸資産の増減額 (△は増加)	77	△17
仕入債務の増減額 (△は減少)	△167	△2,271
未払又は未収消費税等の増減額	△417	752
その他	△6,054	7,758
小計	30,960	42,382
利息及び配当金の受取額	1,419	1,698
利息の支払額	△676	△670
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,601	△3,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,101	40,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△48,428	△44,485
定期預金の払戻による収入	49,544	45,565
有価証券の取得による支出	△3,000	△1,000
有価証券の売却による収入	5,497	3,000
有形固定資産の取得による支出	△8,459	△10,324
有形固定資産の売却による収入	311	281
無形固定資産の取得による支出	△10,810	△11,040
投資有価証券の取得による支出	△4,635	△729
投資有価証券の売却による収入	127	5,288
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△695
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△83
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	675	—
貸付けによる支出	△877	△1,167
貸付金の回収による収入	585	560
その他	△86	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,557	△14,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	31,149	25,474
短期借入金の返済による支出	△31,281	△29,245
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△270	△202
長期借入金の返済による支出	△9,504	△9,504
配当金の支払額	△375	△375
非支配株主への配当金の支払額	△246	△230
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,527	△14,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	370	△718
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,613	10,419
現金及び現金同等物の期首残高	101,476	98,952
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	89	—
現金及び現金同等物の期末残高	98,952	109,372

## ⑤【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,581	46,269
売掛金	14,105	13,643
原材料及び貯蔵品	469	453
前払金	1,753	1,268
前払費用	233	202
短期貸付金	1,000	900
未収入金	1,604	818
繰延税金資産	1,031	1,196
その他	571	649
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	64,349	65,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,525	35,877
機械及び装置	2,772	2,928
車両運搬具	35	19
工具、器具及び備品	1,388	1,402
リース資産	47	32
土地	105,749	103,781
建設仮勘定	454	4,110
有形固定資産合計	148,972	148,153
無形固定資産		
借地権	42	42
ソフトウェア	8,689	8,454
施設利用権	27	24
ソフトウェア仮勘定	643	396
無形固定資産合計	9,403	8,918

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	231,003	233,485
関係会社出資金	351	71
投資有価証券	27,102	27,174
差入保証金	2,431	2,444
長期貸付金	346	310
繰延税金資産	11,332	11,620
その他	471	553
貸倒引当金	△571	△1,098
投資その他の資産合計	272,468	274,562
固定資産合計	430,844	431,634
資産合計	495,193	497,032
負債の部		
流動負債		
支払手形	36	—
買掛金	4,283	3,759
短期借入金	28,114	26,114
リース債務	37	16
未払金	10,757	12,074
未払法人税等	187	3,942
未払消費税等	1,043	1,848
未払費用	1,636	1,536
前受金	1,371	1,411
預り金	1,756	2,136
前受収益	793	727
賞与引当金	1,164	1,176
役員賞与引当金	85	95
従業員預り金	5,451	5,295
その他	24	91
流動負債合計	56,743	60,227
固定負債		
長期借入金	100,992	91,488
リース債務	10	16
長期預り保証金	10,318	10,053
再評価に係る繰延税金負債	18,681	18,660
退職給付引当金	40,520	40,230
役員退職慰労引当金	1,027	1,148
資産除去債務	1,629	1,642
固定負債合計	173,180	163,239
負債合計	229,923	223,466

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金		
資本準備金	4	4
資本剰余金合計	4	4
利益剰余金		
利益準備金	620	620
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	2,055	2,019
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	101
別途積立金	224,200	231,200
繰越利益剰余金	12,336	13,355
利益剰余金合計	239,212	247,296
株主資本合計	241,716	249,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,843	12,965
土地再評価差額金	9,709	10,799
評価・換算差額等合計	23,552	23,764
純資産合計	265,269	273,565
負債純資産合計	495,193	497,032

## ⑥【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
売上高	187,219	188,927
売上原価	107,237	103,188
売上総利益	79,981	85,738
販売費及び一般管理費	70,595	71,430
営業利益	9,386	14,308
営業外収益	1,864	2,402
営業外費用	632	1,177
経常利益	10,619	15,533
特別利益		
固定資産売却益	178	152
関係会社株式売却益	—	58
投資有価証券売却益	24	415
特別利益合計	203	625
特別損失		
固定資産除却損	341	279
関係会社株式売却損	13	—
投資有価証券評価損	2,494	—
減損損失	70	2,099
特別損失合計	2,920	2,378
税引前当期純利益	7,902	13,780
法人税、住民税及び事業税	1,410	4,330
法人税等調整額	△325	△98
法人税等合計	1,084	4,231
当期純利益	6,817	9,548

⑦【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余 金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳 積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,500	4	620	2,061	22	218,200	11,875	232,780	235,284
当期変動額									
剰余金の配当							△375	△375	△375
当期純利益							6,817	6,817	6,817
土地再評価差額金の取崩							△10	△10	△10
圧縮記帳積立金の積立				22			△22	—	—
圧縮記帳積立金の取崩				△28			28	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					△22		22	—	—
別途積立金の積立						6,000	△6,000	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	△6	△22	6,000	460	6,432	6,432
当期末残高	2,500	4	620	2,055	—	224,200	12,336	239,212	241,716

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	14,140	9,698	23,839	259,124
当期変動額				
剰余金の配当				△375
当期純利益				6,817
土地再評価差額金の取崩				△10
圧縮記帳積立金の積立				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△297	10	△287	△287
当期変動額合計	△297	10	△287	6,144
当期末残高	13,843	9,709	23,552	265,269



当事業年度（自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余 金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳 積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,500	4	620	2,055	—	224,200	12,336	239,212	241,716
当期変動額									
剰余金の配当							△375	△375	△375
当期純利益							9,548	9,548	9,548
土地再評価差額金の取崩							△1,089	△1,089	△1,089
圧縮記帳積立金の取崩				△36			36	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					101		△101	—	—
別途積立金の積立						7,000	△7,000	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	△36	101	7,000	1,019	8,084	8,084
当期末残高	2,500	4	620	2,019	101	231,200	13,355	247,296	249,800

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	13,843	9,709	23,552	265,269
当期変動額				
剰余金の配当				△375
当期純利益				9,548
土地再評価差額金の取崩				△1,089
圧縮記帳積立金の取崩				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△878	1,089	211	211
当期変動額合計	△878	1,089	211	8,295
当期末残高	12,965	10,799	23,764	273,565

その他

株式の所有者別状況

平成30年12月31日現在

区分	株 式 の 状 況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	—	—	—	3,817	3,817	—
所有株式数(株)	—	—	—	—	—	—	25,000,000	25,000,000	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	—	—	—	100.0	100.0	—

大株主の状況

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本経済新聞共栄会	東京都千代田区大手町1-3-7	1,667	6.66
日本経済新聞福祉会	東京都千代田区大手町1-3-7	1,030	4.12
喜多 恒雄	神奈川県鎌倉市	300	1.20
岡田 直敏	神奈川県横浜市	300	1.20
長谷部 剛	神奈川県横浜市	170	0.68
野村 裕知	イギリス・ロンドン	170	0.68
峯尾 一弘	神奈川県小田原市	170	0.68
計		3,808	15.23

役員 の 状 況 (平 成 31 年 3 月 12 日 現 在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		喜多 恒雄	昭和21年11月16日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年3月 東京本社編集局次長兼整理部長 平成13年3月 東京本社編集局総務 平成14年3月 出版局長 平成15年3月 当社取締役 大阪本社副代表兼大阪 本社代表室長 平成16年3月 当社上席執行役員 大阪本社副代表 平成17年3月 当社常務取締役 社長室長、広報・ 法務・グループ戦略担当 平成18年3月 当社専務取締役 社長室/広報・法務・ グループ戦略/内部監査室担当 平成19年1月 同、経営企画/広報/法務担当 平成19年3月 当社代表取締役専務 経営企画/広報/ リスク管理・コンプライアンス担当 平成20年3月 当社代表取締役社長 平成27年3月 当社代表取締役会長 (現任)	平成29年 3月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	300
代表取締役 社長		岡田 直敏	昭和28年4月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年3月 東京本社編集局次長兼経済部長 平成18年3月 社長室長 平成19年1月 経営企画室長 平成19年3月 当社執行役員 経営企画室長 平成21年3月 当社取締役 電子新聞事業/情報技術/ 文化事業担当 平成22年3月 当社常務取締役 電子新聞事業/教育 事業担当 平成23年3月 同、東京本社編集局長 平成24年3月 当社専務取締役 東京本社編集局長 平成26年3月 当社取締役副社長 グローバル事業 統括、NAR事業担当 平成27年3月 当社代表取締役社長 (現任)	平成29年 3月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	300
専務取締役	東京本社編集局 長、記者塾長	長谷部 剛	昭和32年8月22日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年3月 東京本社編集局次長兼経済部長 平成20年3月 東京本社編集局総務 平成21年4月 経営企画室長 平成23年3月 当社執行役員 経営企画室長 平成23年6月 同、経営企画室長、法務担当 平成24年3月 当社常務取締役 経営企画/広報/法務/ リスク管理・コンプライアンス/インデ ックス事業担当 平成25年3月 同、経営企画/広報/法務/リスク管理・ コンプライアンス/インデックス事業/ 特別企画室担当 平成26年3月 同、法務/インデックス事業統括、経営 企画/広報/リスク管理・コンプライア ンス担当 平成27年3月 当社専務取締役 経営企画/法務/特別 企画統括 平成27年8月 同、経営企画/法務/特別企画統括、F T事業統括補佐 平成28年3月 同、東京本社編集局長 平成30年4月 同、東京本社編集局長、記者塾長 (現 任)	平成30年 3月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	170

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	グローバル事業 統括、人材教育 事業担当	野村 裕知	昭和32年6月30日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年3月 東京本社編集局次長兼証券部長 平成19年9月 東京本社編集局次長兼新媒体準備室長 平成20年1月 東京本社編集局次長兼日経ヴェリタス 編集長 平成21年4月 東京本社編集局総務 平成21年7月 デジタル編成局長 平成23年3月 当社執行役員 デジタル編成局長 平成24年3月 当社常務取締役 電子版事業/コンテ ンツ事業担当 平成25年3月 同、電子版事業/コンテンツ事業/人 材・教育事業担当 平成26年3月 同、デジタル事業/コンテンツ事業/人 材・教育事業担当 平成27年3月 当社専務取締役 デジタル事業/電子 版/人材教育事業統括 平成27年8月 同、デジタル事業/電子版/人材教育事 業統括、F T事業統括補佐 平成27年11月 同、デジタル事業/電子版/人材教育事 業統括、F T事業統括補佐、日経ヨー ロッパ社会長 平成28年3月 同、デジタル事業統括、F T事業担当、 日経ヨーロッパ社会長 平成29年3月 同、グローバル事業/F T事業/人材教 育事業担当、日経ヨーロッパ社会長 平成30年3月 同、グローバル事業統括、人材教育事 業担当、日経ヨーロッパ社会長 (現任)	平成30年 3月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	170
専務取締役	経理担当	峯尾 一弘	昭和30年1月20日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年3月 経理局次長 平成19年3月 経理局総務 平成21年4月 経理局長 平成23年3月 当社執行役員 経理局長 平成24年3月 当社常務執行役員 経理局長 平成27年3月 当社専務執行役員 経理担当 平成29年3月 当社専務取締役 経理担当 (現任)	平成29年 3月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	170
常務取締役	クロスメディア 営業/文化事業/ 特別企画/イベン ト事業統括	平田 喜裕	昭和35年3月12日生	昭和57年4月 当社入社 平成20年3月 経営企画室次長 平成22年4月 東京本社編集局次長兼国際部長 平成24年4月 東京本社編集局総務 平成26年3月 当社執行役員 東京本社編集局長補佐 平成27年3月 当社常務執行役員 東京本社編集局長 補佐 平成28年3月 当社常務取締役 デジタル事業担当 平成29年3月 同、デジタル事業統括、日経イノベー ション・ラボ所長 平成30年3月 同、クロスメディア営業/文化事業/特 別企画/イベント事業統括 (現任)	平成30年 3月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	140
常務取締役	経営企画/法務担 当、インデックス 事業統括	吉田 直人	昭和34年7月15日生	昭和58年4月 当社入社 平成22年4月 東京本社編集局次長兼整理部長兼編集 組版推進センター長 平成25年4月 東京本社編集局総務 平成26年3月 総務局長 平成27年3月 当社執行役員 総務局長 平成28年3月 当社常務取締役 経営企画/法務担当、 インデックス事業統括 (現任)	平成30年 3月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	140

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	販売統括、法人ソリューション担当	飯塚 英之	昭和33年3月23日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年3月 東京本社販売局次長兼一部長 平成21年4月 大阪本社販売局長 平成24年3月 当社執行役員 デジタル販売局長 平成26年3月 日経メディアプロモーション(株)専務取締役 平成27年3月 同、代表取締役社長 平成29年3月 当社常務取締役 販売統括、法人ソリューション担当 (現任)	平成29年3月29日開催の定時株主総会から2年間	140
常務取締役	情報技術担当、製作統括	高見 信三	昭和32年5月15日生	昭和57年4月 当社入社 平成20年3月 東京本社編集局次長兼整理部長 平成21年4月 東京本社編集局次長兼整理部長兼編集組版推進センター長 平成22年4月 電波・電子戦略室次長 平成23年4月 電波・電子戦略室長 平成24年3月 (株)日経QUICKニュース社代表取締役社長 平成26年3月 (株)日本経済新聞デジタルメディア専務取締役 平成27年7月 当社常務執行役員 デジタルメディア担当 平成28年3月 同、情報技術担当 平成29年3月 当社常務取締役 情報技術担当、製作統括 (現任)	平成29年3月29日開催の定時株主総会から2年間	140
常務取締役	総務/労務/管財担当、電波統括	平岡 啓	昭和32年5月17日生	昭和57年4月 当社入社 平成19年3月 法務室次長 平成20年3月 東京本社編集局次長兼社会部長 平成22年4月 法務室長 平成25年3月 当社執行役員 法務室長 平成26年3月 当社常務執行役員 法務担当 平成27年6月 同、西部支社代表 平成29年3月 同、西部支社代表、地域担当 平成30年3月 当社常務取締役 総務/労務/管財担当、電波統括 (現任)	平成30年3月29日開催の定時株主総会から2年間	140
常務取締役	デジタル事業担当、日経イノベーション・ラボ所長	渡辺 洋之	昭和36年12月7日生	昭和60年4月 当社入社 平成20年1月 (株)日経BP執行役員 平成21年4月 デジタル編成局次長兼編成部長 平成22年1月 デジタル編成局次長兼編成部長兼事業企画部長 平成24年4月 デジタル編成局長 平成27年3月 当社執行役員 電子版担当 平成28年3月 同、デジタル事業担当補佐、電子版統括 平成29年3月 当社常務執行役員 デジタル事業担当、日経イノベーション・ラボ事務局長 平成30年3月 当社常務取締役 デジタル事業担当、日経イノベーション・ラボ所長 (現任)	平成30年3月29日開催の定時株主総会から2年間	140

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小孫 茂	昭和26年11月5日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年3月 東京本社編集局次長兼産業部長 平成17年3月 東京本社編集局次長兼日経産業新聞編集長 平成18年3月 東京本社編集局総務 平成19年3月 当社執行役員 東京本社編集局総務 平成20年3月 当社取締役 東京本社編集局長 平成22年3月 当社常務取締役 東京本社編集局長 平成23年3月 同、電波・電子戦略統括 平成24年3月 当社専務取締役 販売統括、電波/ グローバル事業担当 平成26年3月 当社取締役副社長 販売統括、電波/ 特別企画室担当 平成27年3月 同、電波統括 平成27年6月 当社取締役 (株)テレビ東京ホール ディングス取締役副社長、(株)B S ジャパン代表取締役社長 平成28年6月 同、(株)テレビ東京ホールディングス 取締役副社長、(株)テレビ東京取締役 副社長、(株)B S ジャパン取締役会長 平成29年6月 同、(株)テレビ東京ホールディングス 代表取締役社長、(株)テレビ東京代表 取締役社長 (現任)	平成30年 3月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	100
取締役		近藤 勝義	昭和31年7月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年3月 東京本社編集局次長兼日経産業新聞 編集長 平成20年3月 (株)日経B P 取締役 平成24年3月 当社常務執行役員 東京本社編集局 長補佐 平成26年3月 当社常務取締役 東京本社編集局長 平成27年3月 当社専務取締役 東京本社編集局長 平成28年3月 同、グローバル事業/人材教育事業担 当、情報技術統括 平成29年3月 当社取締役 (株)Q U I C K 代表取締 役社長 (現任)	平成30年 3月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	100
取締役		新実 傑	昭和34年9月13日生	昭和58年4月 当社入社 平成20年3月 東京本社編集局次長兼デジタル編集 本部副本部長兼デジタル企画開発部 長 平成21年4月 東京本社編集局次長兼電子新聞編集 本部長 平成22年7月 東京本社編集局次長兼経済金融部長 平成24年3月 (株)日経B P 取締役 平成26年3月 当社執行役員 東京本社編集局総務 平成28年3月 当社取締役 (株)日経B P 代表取締 役社長 (現任)	平成30年 3月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	監査役会議長	中村 良	昭和26年9月28日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年3月 東京本社編集局次長兼管理部長 平成16年3月 製作統括本部副本部長 平成17年3月 製作統括本部長 平成18年9月 ㈱格付投資情報センター管理本部長 平成19年3月 同、取締役 平成20年3月 同、取締役兼常務執行役員 平成22年3月 同、取締役兼専務執行役員 平成23年11月 ㈱日経リサーチ代表取締役社長 平成28年3月 当社監査役 (現任)	平成28年 3月29日 開催の定 時株主総 会から4 年間	20
監査役 (常勤)		和田 洋	昭和25年10月8日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年3月 東京本社編集局次長兼地方部長 平成16年3月 東京本社編集局ウィークエンド編集本部長 平成17年3月 社長室総務 平成18年3月 グループ戦略室長 平成19年3月 当社執行役員 グループ経営室長 平成20年3月 ㈱日経B P 常務取締役 平成22年3月 当社常務執行役員 国際事業担当補佐 平成22年6月 同、国際事業担当 平成23年3月 同、内部監査室長 平成24年3月 日経メディアマーケティング㈱代表取締役社長 平成29年3月 同、顧問 平成30年3月 当社監査役 (現任)	平成30年 3月29日 開催の定 時株主総 会から4 年間	30
監査役		澤部 肇	昭和17年1月9日生	昭和39年4月 TDK㈱入社 平成8年6月 同、取締役 平成10年6月 同、代表取締役社長 平成18年6月 同、代表取締役会長 平成19年5月 日本IR協議会会長 平成20年3月 旭硝子㈱取締役 平成20年6月 帝人㈱取締役 平成20年6月 野村證券㈱取締役 平成21年6月 野村ホールディングス㈱取締役 平成23年3月 当社監査役 (現任) 平成23年6月 TDK㈱取締役取締役会議長 平成24年6月 同、相談役 (現任) 平成27年6月 ㈱ジャパンディスプレイ取締役 平成27年6月 ㈱荏原製作所取締役 (現任)	平成27年 3月26日 開催の定 時株主総 会から4 年間	—
監査役		服部 重彦	昭和16年8月21日生	昭和39年4月 ㈱島津製作所入社 平成5年6月 同、取締役 平成9年6月 同、常務取締役 平成15年6月 同、代表取締役社長 平成21年6月 同、代表取締役会長 平成23年6月 田辺三菱製薬㈱取締役 (現任) 平成24年3月 サッポロホールディングス㈱取締役 (現任) 平成24年6月 ブラザー工業㈱取締役 (現任) 平成24年7月 明治安田生命保険相互会社取締役 (現任) 平成27年3月 当社監査役 (現任) 平成27年6月 ㈱島津製作所相談役 (現任)	平成27年 3月26日 開催の定 時株主総 会から4 年間	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		川村 隆	昭和14年12月19日生	昭和37年4月 ㈱日立製作所入社 平成7年6月 同、取締役 平成9年6月 同、常務取締役 平成11年4月 同、代表取締役 取締役副社長 平成15年4月 同、取締役 平成21年4月 同、代表執行役 執行役会長兼執行役社長 平成21年6月 同、代表執行役 執行役会長兼執行役社長兼取締役 平成22年4月 同、代表執行役 執行役会長兼取締役 平成23年4月 同、取締役会長 平成23年6月 日本原燃㈱監査役 平成24年6月 日立化成㈱取締役会長 平成26年6月 ㈱日立製作所相談役 平成26年6月 日立建機㈱取締役会長 平成26年6月 ㈱みずほフィナンシャルグループ 取締役 (現任) 平成27年6月 カルビー㈱取締役 平成28年1月 東京大学協創プラットフォーム開発㈱取締役 平成28年3月 当社監査役(現任) 平成28年5月 ㈱ニトリホールディングス取締役 平成28年5月 いちご㈱取締役 平成28年6月 ㈱日立製作所名誉会長 (現任) 平成29年6月 東京電力ホールディングス㈱取締役会長 (現任)	平成28年3月29日開催の定時株主総会から4年間	—
計						2,300



- (注) 1. 監査役澤部肇、服部重彦、川村隆は社外監査役です。  
 2. 当社では、迅速・的確な意思決定および監督責任と業務執行責任との分離を図るため、執行役員制度を導入しています。提出日現在の執行役員は、以下の32名で構成されています。

専務執行役員	桑田 一郎	西部支社代表、地域担当
専務執行役員	原田 亮介	論説委員長
専務執行役員	竹岡 倫示	グローバル事業統括補佐
常務執行役員	塚本 隆也	販売担当
常務執行役員	栢 俊彦	日経アメリカ社社長
常務執行役員	斎藤 仁志	電波担当
常務執行役員	鈴木 克之	クロスメディア営業担当、グループイベント推進本部長
常務執行役員	阪本 浩伸	大阪本社代表
常務執行役員	春原 剛	グローバル事業担当
常務執行役員	山崎 宏	名古屋支社代表
常務執行役員	小松 潔	文化事業担当
常務執行役員	森田 勝久	経理局長
執行役員	星野 茂樹	インデックス事業担当
執行役員	寺島 洋晶	内部監査室長
執行役員	伊藤 圭子	文化事業担当補佐
執行役員	丸山 正人	製作担当
執行役員	新藤 政史	日経グループアジア本社社長
執行役員	柿木 英人	特別企画担当
執行役員	野間 潔	デジタル事業担当補佐、デジタル事業 情報サービスユニット長
執行役員	品田 卓	大阪本社編集局長
執行役員	中野 義一	経理担当補佐
執行役員	藤井 達郎	総務局長
執行役員	松本 元裕	グローバル事業局長
執行役員	大島 貴士	法人ソリューション本部長
執行役員	吉田 透	経営企画室長
執行役員	井口 哲也	東京本社編集局総務兼チーフ・エディター兼論説委員
執行役員	齊藤 准	法務室長
執行役員	末武 雅久	情報技術本部長
執行役員	浅見 昭彦	神戸支社長
執行役員	三宅 耕二	デジタル事業 メディアビジネスユニット長
執行役員	塩崎 祐子	クロスメディア営業統括補佐、特別企画室長
執行役員	新井 裕	人材教育事業担当補佐

#### 役員の異動（平成31年3月28日予定）

##### ① 新任取締役候補

常務取締役	阪本 浩伸	(現 常務執行役員)
常務取締役	森田 勝久	(現 常務執行役員)
常務取締役	品田 卓	(現 執行役員)
常務取締役	吉田 透	(現 執行役員)
常務取締役	井口 哲也	(現 執行役員)

##### ② 新任監査役候補

監査役	荒川 詔四	(現 ㈱ブリヂストン相談役)
-----	-------	----------------

##### ③ 退任予定取締役

専務取締役	峯尾 一弘	(顧問に就任予定)
常務取締役	高見 信三	(平成31年3月26日㈱QUICK専務取締役に就任予定)
常務取締役	平岡 啓	(平成31年4月1日㈱TVQ九州放送役員待遇総務・労務、コンプライアンス担当補佐に就任予定)

取締役 新実 傑 (平成31年3月28日(株)テレビ東京ホールディングス参与兼C I O、(株)テレビ東京執行役員兼C I Oに就任予定)

④ 退任予定監査役

監査役 澤部 肇

- (注) 1. 新任監査役候補荒川詔四は社外監査役です。  
2. 退任予定監査役澤部肇は社外監査役です。